

## 健全な水環境を支える上下水道システムソリューション

Water and Sewage System Solutions for a Sound Water Environment

## 巻頭言

## 上下水道の官民パートナーシップを支える技術

Technologies for Public-Private Partnership in Water Supply and Sewerage Field

小泉政権が進める構造改革、民営化路線は、市場経済、資本主義経済社会が抱える本質的課題と言える。既にイギリスでサッチャー政権が始めた、構造改革、民営化路線は、1990年代に他の欧州地域に広まり、北米や南米のアルゼンチンでも実施された。イギリスで成功している側面、欧州の追随する国々の例、北米の経験、アルゼンチンの失敗例を学ぶ必要がある。一方、イギリス成功例の影に、フランスが進める多国籍水サービス会社の教訓(アルゼンチンの失敗)がある。後発の日本は、日本とアジア諸国を市場として視野に入れながら注意深く進める必要がある。

民営化が成功する条件として、社会はサービスの品質を管理、監視する独立第三者機関を設置しなければならない。この点の議論が、日本ではまだ始まっていない。

民営化は、必然的に高度な管理運転技術を上下水道システムに導入し、その結果人件費や動力費の節約が見られ、運転管理の品質の向上ももたらされなければならない。そのための技術開発の前提条件として、IT(情報技術)の発展があるが、この点は既にかなり整備されている。東芝は、この技術開発を行う、すべての条件を満たす代表的な世界企業である。情報伝達と管理手段としての進んだITを活用するためには、情報を獲得する技術の開発が必要で、上下水道に共通するものは、水質監視センサーのオンライン化である。その中で、とりわけ生物利用の水質オンライン監視に加えて、昨今の化学分析の精度向上も目覚ましいことから、直接化学分析のオンライン化を進める必要がある。一方、気候温暖化の影響が自然の水システムを大きく攪乱(かくらん)しており、天候情報をうまく利用することや、また人々の日常行動から集団社会の活動情報を解析導入し、上下水道の運転管理に活用する技術も、もっと開発されてしかるべきである。このような課題を解決する技術力と先見性のある東芝技術陣の活躍におおいに期待する。



松井 三郎  
MATSUI Saburo